

## 令和7年度第3回滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり審議会 議事概要

### 1. 開催日時

令和8年(2026年)2月2日(月)15:00~16:00

### 2. 開催場所

滋賀県危機管理センター1階 会議室1(災害対策室1)

### 3. 出席委員

秋山委員、浅利委員、櫻田委員、嶋野委員、田中委員、富山委員、濱田委員、  
(50音順) ※全委員10名:会場出席3名、Web出席4名、欠席3名

### 4. 議事概要(発言要旨)

○令和6年度滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり推進計画の進捗状況および滋賀県域からの  
温室効果ガス排出実態(2023年度)について資料2に基づき事務局より説明

#### 【委員】

関西電力管内の原発は既に7基中7基稼働しているということで、今回のような排出係数減少による排出量削減は今後見込めないという理解で合っているか。

#### 【事務局】

原発は全基稼働しているということで今回のような再稼働による大幅な削減は見込めないが、排出係数は今後も排出権取引等含め下がっていくことが想定される。

#### 【委員】

今回の削減量は経済規模の縮小や関電の排出係数によるものとなっている。今後排出権取引などで排出量が微減していくという事はあり得るが、今回のような大幅な減少は期待できない。今後の計画でいかに具体的な対策に取り組んでいけるかが重要である。

#### 【事務局】

今後は再エネ・省エネの推進が重要であると認識している。前回までの原案の議論で述べたように、まずは2030年度の目標達成に向けて、概要版9、10ページに記載の新たな指標を活用しながら進めていく。

【委員】

2030年までのモニタリング指標の削減量を積み上げると全量はいくらになるか。

【事務局】

具体的な合計の数値はP10の右下に記載している。資料には掲載していないが、指標の削減量は2030年度、2040年度の削減目標を達成するに相当する削減量となっている。

【委員】

ブルーカーボンについて、滋賀県においては琵琶湖があるため淡水ブルーカーボンとなる。神戸市では湖沼におけるCO<sub>2</sub>吸収機能を確認する淡水ブルーカーボンの実証研究が進められているとのこと。滋賀県においてはどのような取り組みを考えているか。また、COP30の総括のなかで大規模な電源投資が急務であると触れられており、経産省ではルールを厳格化する方針という話もあるなかで、県はどのような対応を取るのかをご教示いただきたい。

【事務局】

ブルーカーボンについて、吸収源の確保・維持を重点取組の一つとしており、その具体的な施策の一つとして琵琶湖資源を活用した温室効果ガス吸収の可能性調査を挙げているところ。琵琶湖環境科学研究センターとも連携しながら、水草やヨシといった琵琶湖の資源について吸収源としての可能性を探っていく。

蓄電池については、計画改定案においても、「再エネ導入・省エネ推進」を重点取組の1つとしており、その具体的な施策として太陽光発電および蓄電設備の導入拡大を挙げている。住宅向けの蓄電設備の導入については現在も補助金制度の対象としており、今後も推進していく。産業分野における脱炭素関連産業の立地創出支援という観点から、蓄電池をはじめとした脱炭素に関連する県内企業の再投資や県外企業の新たな立地の促進を図るとともに、地域で作られたエネルギーが効率的に利用されるような複数の施設での面的な利用という視点も踏まえ国の支援等の活用も含めて検討を進めていく。

【委員】

県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合は、2024年度時点で既に6割まで進んでいるということか。

【事務局】

ご認識の通り。

○滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり推進計画等の改定(最終案)について資料2に基づき  
事務局より説明

**【委員】**

資料 3-2 の P7 の No.5 革新的なイノベーションの創出において、2030 年が 1.5 万 t、2040 年が 11.0 万 t と大幅に上がっている根拠は何か。また、ペロブスカイトの調達が難しいと思われるが、今後の見込みがあれば教えてほしい。

**【事務局】**

革新的なイノベーション創出については 2040 年の達成に向けて削減量の積み上げをしている。ペロブスカイトについては、政府は 2040 年に 20GW の導入を目標としており、2030 年までは実証段階のフェーズが続き、30 年以降に生産量や導入量も増えていくと想定している。水素についても県内でコンソーシアムを立ち上げ、供給拠点の整備や需要地の整理を図っているところであり、30 年以降の水素への燃料転換を具体的に図っていくことを考えている。このような数値を積み上げたのが当該数値となっている。

ペロブスカイトについては、県有施設 3 か所に導入をしていく予定。メーカーからは製品自体の品質確保のための様々な検証を行っているため後ろ倒しになっていると聞いている。本県においては予算の繰り越しを含め、導入のための取組を進めていく。令和 9 年から量産体制を確立していくと聞いており、安定供給につながると想定している。

**【委員】**

分かりやすい計画にまとめていただいた。8 つの柱について、それぞれの削減量を見てみると 2030 年までは 1、2 の柱が主役で、後半は 3、4、5 の柱が主役が変わっていくのだろうと感じた。いずれの局面でも柱 6 のムーブメント創出・行動変容が重要であると考え。ここまでのムーブメントについてはそこまで盛り上がっているようには見えない。以前も申し上げたとおり、赤潮の時は目に見えたが、CO<sub>2</sub>は目に見えないということは当然あるが、県民と、産業界の両方でいかに広くムーブメントを起こすか。地場の中小企業のところで、ペロブスカイト以外の新たなイノベーションであったり、新たな産業にムーブメントを起こすのであれば現在からの動きが大事である。

わかりやすい計画にブラッシュアップしていただけたと思う。あとはいかに政策を実行していけるかということだと思う。環境先進県としての力の見せ所、プライドを発揮する所であると思うので、一緒にやっていきたい。

**【会長】**

県民政策コメントでも補助金などのインセンティブがいるのではという意見もあったと思う。産業界としてはどういった呼びかけが有効と考えているか。

【委員】

ネットゼロへ向けた具体的な取組は個々の企業ごとにあると思う。一つは補助金で背中を押してもらおうことだが、産業界の足並みがまだまだそろっていない。最近では脱炭素に対して懐疑的な話も入ってきたりしている。やはり行政から一つ大きな旗印のようなかたちで発信いただくと動きやすいと思う。

【委員】

充実した計画になっていると思うし、期待したい。細かい部分だが、MLGs については注釈があった方がよいのではないかと。せつかくこれから広げていくということであればもう少し読み手に優しい記載にしてもいいのでは。

P5 に記載のある農畜水産業の推進の主な施策が農業のみなので、畜産業水産業についても記載があるとよいのではないかと。

【事務局】

MLGs は注釈を入れるようにしたい。計画全体において、用語や図表がわかりやすいかを改めて確認していく。農畜水産業の推進については、アユの不漁なども起きているため施策として明示していきたい。

【委員】

P4 の温室効果ガス削減目標について、このような直線的なトレンドを引くことは難しいと考える。これをやめてゼロから考えなおすべきと言うつもりはないが、頻繁にモニタリングをして行動目標をアップデートすることが重要であり、どこで方向を再検討するのかマイルストーンを示すべき。

また、達成目標を 2047 年とするならば、同ページの基本方針には 2050 年ではなく 2047 年と書くべきではないかと。

森林について、2040 年に 20 万トンと記載されているが、今後 20 万トンを上積みするということか。森林は高齢化すると吸収量が落ちると想定されるが、現状を考えると、森林に大きく上積みするのは難しいのではないかと。

【事務局】

これまでの審議会においても議論いただいたところであるが、2030 年以降の 2035 年と 2040 年の新たな目標設定については、政府目標から上積みをして更に高い目標達成をしていくのが基本的な考え方である。国においては下に膨らむような経路や上に膨らむような経路などいくつかのパターンが議論され、一定の予見可能性をもって事業活動をしていただく必要であることも踏まえ、今回直線的な経路で設定しているものである。

モニタリングや見直しが必要ということについては、前回の審議会でもご指摘をいただいた部分であるが、2030年をめぐりに中間の見直しを行う予定である旨を本編に明記したところ。直近の2030年目標を達成するためにモニタリングを行いつつ、各部局が取組の達成度合いを毎年度確認し、評価を行っていく想定である。そのような意図であるということがわかりやすくなるよう記載ぶりについては検討したい。

**【委員】**

計画の見直しを行うと本編に記載されたとのことだが、概要版にも記載をすべきではないか。

**【事務局】**

概要版にも明示する。

**【事務局】**

基本方針については2020年1月に行った、2050年の実質排出量ゼロを目指す「しがCO<sub>2</sub>ネットゼロムーブメントキックオフ宣言」に則り記載している。

森林の吸収については、2040年時点で20万トンを吸収する目標としている。ご指摘のとおり樹齢が高くなるにつれCO<sub>2</sub>を吸収しにくくなっていく。主伐や再造林などの施策を行うことで、2040年度に20万トンの吸収量を確保できるよう取り組んでいく。

**【委員】**

森林に関する状況を踏まえて設定していると理解した。森林はCO<sub>2</sub>の吸収だけでなく、水源管理や災害リスクの軽減など多面的な効果を持っており、社会的な観点からもギアを上げて考える必要がある。

**【委員】**

本計画にSDGsは載っているが、MLGsについては載っていないので、明示するといいのではないか。

**【事務局】**

承知した。

**【会長】**

以上で本日の議事を終了する。

県民政策コメントにおいて「世界的な潮流が変わったのではないか」という意見もあったが、国際社会がこれまで積み上げてきた成果というものはそれほど簡単に瓦解するもので

はないということを確認しておきたい。県民政策コメント対する県の考え方の部分でもしっ  
かりと答えていただいているが、計画を改定し、ムーブメントとして出していく際にはその  
あたりをきちんと説明していただきたいと思う。